

2022 年 5 月 20 日
株式会社三菱 UFJ 銀行

株式会社宮城衛生環境公社で「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち} 半沢 淳一、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、株式会社宮城衛生環境公社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。株式会社宮城衛生環境公社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行と MURC が共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨を JCR より確認しております。

《本件の概要》

株式会社宮城衛生環境公社では、2019 年に「再エネ 100 宣言 RE Action」に宮城県第一号として参画し、経営方針では、ESG に視点を置き SDGs に取り組む持続可能な企業を目指すことや、SDGs を見据えた脱炭素+本業での社会貢献と持続可能な企業と社会を目指すことなどを表明されてきました。

企業方針として 2050 年のカーボンニュートラルに向けて、事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けて挑戦することを表明し、2022 年には SBT 認定を取得されております。

本契約の締結にあたり SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、株式会社宮城衛生環境公社の事業及び重要課題から以下のテーマを選定しております。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容
＜環境面＞ 大気 廃棄物 保険・衛生 土壌	・ 事業・販売した製品・サービスによる衛生の質向上 ・ 環境影響を引き起こす汚染物質や汚染物質が適切に回収され、周囲（屋外）の大気および家庭（屋内）の空気の品質の向上 ・ 有害廃棄物の排出減少 ・ 一般廃棄物・産業廃棄物の収集・運搬事業、最終処分場の運営

	事業を実施している。 └し尿汲み取りやグリストラップ清掃、下水管の清掃業などを実施している。 └産業廃棄物の再生利用をできるかぎり顧客に提案し、再生利用を促進している。
＜環境面＞ 水	・廃水・有害物質の排出量の減少 └浄化槽の保守点検・清掃事業を実施している。
＜環境面＞ 廃棄物	・事業・販売した製品・サービスによる廃棄物発生量の減少 └太陽光パネルの回収・リサイクル事業を推進している。
＜環境面＞ 気候 大気	・再生可能エネルギーの利用量・発電量 └本社に隣接する土地において発電容量 21.9kW の太陽光パネルを設置し、自家発電・自家消費している。 └太陽光の自家発電・自家消費に加えて、再エネ由来 J クレジットを活用することで本社電力の再エネ 100%を達成している。
＜社会面＞ 雇用	・高齢者雇用の推進 └高齢者雇用を積極的に推進している。（当社の平均年齢は 48 歳） └全従業員のうち再雇用者の占める割合： 2019 年 約 16.9% 2020 年 約 16.6% 2021 年 約 17.8%

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト領域	インパクトの状況と、緩和・管理の状況
＜環境＞ 気候	【インパクトの状況】 ・収集車を始めとする特装車が毎日 100 台以上稼働しており、運搬物が重い且つ運搬距離も長いため、大量の化石燃料を消費し、大量の二酸化炭素を排出している。 ・2020 年度は軽油のみで 483,000L を使用している。 ・事業所においてもエネルギー消費量由来の二酸化炭素を排出している。 【緩和・管理の状況】 （Scope1 排出量の削減） ・営業車を順次ガソリン車からハイブリッド車への移行を積極的に推進している。 ・電気自動車の充電器を 2 台設置、営業車への再エネ由来電力の供給と V2H の融通。 （Scope2 排出量の削減） ・本社に隣接する土地において発電容量 21.9kW の太陽光パネルを設置し、自家発電・自家消費している。 ・本社内社屋照明は高効率照明（LED）に入れ替え実施済。
＜環境面＞ 廃棄物 資源効率・安全性	【インパクトの状況】 ・事業を行うにあたって、事業所から発生する一般廃棄物による環境負荷 【緩和・管理の状況】 ・事業所から発生する廃棄物の削減への取組を実施している。
＜環境面＞ 大気	【インパクトの状況】 ・自社の事業活動（廃棄物関連事業）に関する悪臭の発生 【緩和・管理の状況】 ・悪臭対策として、ごみ収集車の外部・内部の洗車
＜環境面＞	【インパクトの状況】

水（利用可能性）	・自社事業活動での取水・水使用（による地域の水需給逼迫） 【緩和・管理の状況】 ・仙台市との委託契約の中に洗車場を設ける条項があるが、当社では上水道ではなく農業用水を水使用量削減の観点で使用している。（使用後の水は浄化槽を経て処理後、排水されている。）
＜社会面＞ 保険・衛生	【インパクトの状況】 ・従業員に対する衛生上の悪影響（障害） ・廃棄物回収・収集の業務上や、清掃業務従事による、破傷風や粉塵による健康への影響 【緩和・管理の状況】 ・健診受診率 100%を目指し、健康診断の再診を含めた受診の徹底など健康管理の支援体制の充実に取り組む。 ・予防の観点から受診率 100%を目指すとともに、破傷風予防に関連する従事者には破傷風予防接種を行い、清掃などによる粉塵作業従事者についてはじん肺健康診断の実施。
＜社会面＞ 雇用	【インパクトの状況】 ・職場の労働安全性（従業員の時間外労働時間や事業活動に伴う労働安全性リスクの発生） 【緩和・管理の状況】 ・管理者が労働条件や残業に対する意識改革を行い、時間外の縮減に取り組む。 ・総務部門で時間外労働の把握、時間外労働の多い従業員に対しては積極的な休暇の取得など、時短業務の推進の実施 ・労働安全衛生会議を月に 1 度実施し、管理、外部講師による安全講習会、人間学の研修を月に 1 度（ハラスメント研修）

その他、環境(気候、廃棄物、水)等、社会面(保険・衛生、雇用)等のネガティブ・インパクトの発生可能性が確認されましたが、「脱炭素経営」の成長戦略を軸に、宮城県第一号となる「再エネ 100 宣言 RE Action」への登録を掲げ、社内 SDG s 宣言に基づき環境配慮をした設備充当、社内福利厚生や研修制度の拡充等、十分な緩和措置・管理体制がとられていることを確認しております。

特定されたポジティブ・インパクトの創出を維持および、ネガティブ・インパクトを緩和・管理するため、株式会社宮城衛生環境公社による今後の取組テーマとその内容、目標、当行がモニタリングを実施する項目（KPI 等）および、特定したインパクトの項番との主な対応関係については以下の通りです。

【目標（KPI）】

内容	目標とモニタリング項目（KPI 等）
・事業・販売した製品・サービスによる衛生の質向上 ・環境影響を引き起こす汚染物質や汚染物質が適切に回収され、周囲（屋外）の大気および家庭（屋内）の空気の品質の向上	【目標】 ・廃棄物収集・運搬事業、清掃事業の推進 ・産業廃棄物の再生利用の顧客への積極提案 【モニタリング項目（KPI 等）】 ・事業実施量 ・顧客の法令順守状況

・有害廃棄物の排出減少	
・廃水・有害物質の排出量の減少	【目標】 ・浄化槽の保守点検・清掃事業の推進 【モニタリング項目（KPI等）】 ・事業実施量
・事業・販売した製品・サービスによる廃棄物発生量の減少 ・太陽光パネルの回収・リサイクル事業の推進	【目標】 ・2023 年度でのパネル回収・処理枚数 1 万枚 ・2027 年度にはパネル回収・処理枚数 10 万枚 【モニタリング項目（KPI等）】 ・太陽光パネル処理枚数
再生可能エネルギーの利用量・発電量	【目標】 ・全拠点（本社・最終埋め立て処分場）で再エネ 100%目標 ・2023 年度、当社全体の電力消費量のうち 60%を自家発電自家消費にし（現時点では 32%）、残りの部分を東北電力の再エネメニューで充てる。 ・2022 年度以降も再エネ利用率 100%を維持すること 【モニタリング項目（KPI等）】 ・再生可能エネルギーによる発電量 ・再生可能エネルギー利用率（再エネ利用率 100%を維持達成すること）
高齢者雇用の推進	【目標】 ・高齢者雇用を積極的に推進する 【モニタリング項目（KPI等）】 ・再雇用者数（再雇用者割合）
自社の事業活動に伴うCO2 排出量の削減	【目標】 ・SBT 目標：2030 年に温室効果ガス排出 30%削減（2018 年比）、Scope1,2 全体が対象。 ・保有している営業車（乗用車）の年間 2 台ずつあるいは 4 台ずつ EV・PHV への切り替え 【モニタリング項目（KPI等）】 ・GHG 排出量 ・EV/PHV の導入台数
自社事業活動からの廃棄物の発生	【目標】 ・事業所から発生する一般廃棄物の前年比 10%削減 【モニタリング項目（KPI等）】 ・廃棄物発生量
従業員に対する衛生上の悪影響	【目標】 ・健診受診率 100%を目指し、健康診断の再診を含めた受診の徹底など健康管理の支援体制の充実に取り組む。 【モニタリング項目（KPI等）】 ・健診受診率
職場の労働安全性（従業員の時間外労働時間や事業活動に伴う労働安全性リスクの発生）	【目標】 ・管理者が労働条件や残業に対する意識改革を行い、時間外の縮減に取り組む。 【モニタリング項目（KPI等）】 ・社員 1 人当たり 1 か月平均時間外労働時間

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標（KPI）の達成状況についてモニタリングを実施致します。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上